



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長・CEO （氏名）横山 清
問合せ先責任者 （役職名）取締役副会長・CFO （氏名）古川 公一 TEL 011-530-1000
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	318,685	1.6	7,766	△2.7	8,517	△2.7	5,375	△5.9
2026年2月期中間期	313,693	3.6	7,981	11.4	8,758	9.8	5,713	14.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 5,246百万円（△24.3％） 2026年2月期中間期 6,933百万円（65.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	100.89	—
2026年2月期中間期	105.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	304,246	198,990	65.4
2026年2月期	300,714	196,142	65.2

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 198,990百万円 2026年2月期 196,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	37.00	—	45.00	82.00
2027年2月期	—	41.00			
2027年2月期（予想）			—	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,000	3.4	18,000	2.1	19,600	2.3	12,400	△0.4	232.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	57,649,868株	2026年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	4,369,768株	2026年2月期	4,369,516株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	53,280,282株	2026年2月期中間期	53,980,425株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年10月13日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2026年10月14日 (水) に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当中間期の経営成績の概況	２
（２）当中間期の財政状態の概況	４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	４
２．中間連結財務諸表及び主な注記	５
（１）中間連結貸借対照表	５
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	７
中間連結損益計算書	７
中間連結包括利益計算書	８
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書	９
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	10
（セグメント情報等の注記）	10
３．補足情報	10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年３月１日から８月31日）におけるわが国経済は、AI・半導体を中心とした設備投資に支えられ、緩やかな成長を維持した一方、地政学リスクや金融政策の動向に加え、資源高や円安・人手不足を背景とした原材料費や人件費の上昇が続くなど、先行き不透明な状況にあります。さらに、本年４月以降、食料品の値上げが相次ぎ、直近９月には値上げ品目数が前年同月比約３倍の4,923品目に達する（※１）など、物価上昇圧力が一段と強まっております。買い控えや節約志向など、消費者の生活防衛意識が従来以上に高まる中、業種・業態を越えた再編が加速するなど、食品スーパーマーケット業界を取り巻く事業環境はより一層厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは2026年の年頭方針に「新インフレを凌ぎ 新参入とも共進 新納得価格で明るく楽しく前むきに邁進」を掲げ、外部環境の変化に対応しながら、味・鮮度・価格のバランスを重視し、生産者・お取引先・お客様それぞれが納得できる「新納得価格」での商品提供に注力してまいりました。また、生産性向上の施策やローコスト経営を推進し、グループ全体の収益力強化に取り組んでまいりました。

こうした方針を踏まえ、商品面では物価上昇や節約志向の高まりに対応し、店舗入口正面に旬の野菜を中心としたお買い得コーナーを展開、グループ内でその取り組みを拡大したほか、CGCブランド「断然お得」シリーズにおいて、「レギュラーコーヒーほろにがブレンド」や「即席はるさめ」等、価格訴求力と品質を両立させた品揃えの拡充に努めてまいりました。加えて、店舗改装を機に新商品を導入し、その好事例をグループ内で横展開することで商品力の強化につなげております。具体的には、「簡便・健康ニーズ」に対応した手軽に各種野菜が摂れるボウルサラダや焼魚・煮付けなどの魚惣菜、「即食・ボリュームニーズ」を捉えた本格的な「さかなやの寿司」や「肉バルレストラン」、ジャンボサイズのピザやハンバーガーなど、美味しさやボリュームにこだわった商品の展開を進めるとともに、地域特性を生かした品揃えとして、産直野菜や地元水揚げの鮮魚といった地場産品も充実させてまいりました。これらの取り組みを通じて、当社のグループ理念である「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献します。」の実現を図っております。

また、(株)カインズ（※２）のオリジナル商品についても、キッチン用品や掃除用品等を中心に導入店舗を拡大しており、当中間期末における「カインズコーナー」の展開店舗数は合計67店舗となりました。(株)ラルズ、(株)道北アークス、(株)ユニバース、(株)東光ストアに加え、本年７月からは(株)ベルジョイスでも販売を開始いたしました。

商品調達プロジェクトでは、カテゴリーマネジメント（※３）やオペレーションの共有化など、(株)ラルズを中心とした各社の好事例の横展開をさらに拡大しております。(株)道東アークスにおける加工食品や菓子の棚割り等のオペレーション共有化を成功事例として(株)福原へ広げたほか、(株)道東アークスでは対象カテゴリーを雑貨部門へ拡大しており、今後はこれらの取り組みをグループ各社に展開してまいります。加えて、オペレーションの共有化については、店舗運営情報共有会を通して、グループ各社の労働時間や生産性に関する指標を継続的に管理・比較し、課題の把握と改善に取り組んでおります。また、多能工化や作業の標準化を推進し、その効果を検証するとともに、各社の好事例を共有・横展開することで、店舗運営力の向上につなげてまいります。

デジタルトランスフォーメーション（DX）施策の一環として、デジタル基盤の強化を重要な経営戦略に位置づけ、継続的に取り組んでまいりました。その結果、本年７月１日付で、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づき、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）より「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。北海道・東北エリアの食品小売業（大企業）として初の認定となります。また、ネットスーパー事業につきましては、「アークスオンラインショップ」において本年７月から新システムへの改修を進め、画面表示や商品検索機能のほか、注文変更・キャンセルや欠品時対応の事前設定などを見直すことで、従来以上に使い勝手の良いサービスへ刷新し、９月１日に(株)ラルズにてリニューアルオープンいたしました。

当中間期末の当社グループ総店舗数は374店舗となりました。(株)伊藤チェーンにおいて「FOOD DEPO COSPA（フードデポ コスパ）杜せきのした店」を新規オープンしたほか、既存店活性化策として従来から推進してきたスーパーアークスへの業態変更を、(株)ラルズの「(旧)ビッグハウスエクストラ」、(株)ベルジョイスの「(旧)ビッグハウス国分店」「(旧)ビッグハウス花巻店」「(旧)ビッグハウス本郷店」「(旧)ジョイス久慈長内店」及び「(旧)ビッグハウス一関店」の6店舗で実施いたしました。これらに加え、(株)ユニバース２店舗、(株)東光ストア１店舗、(株)道東アークス１店舗を改装し、業態変更を含め合計10店舗の改装を実施いたしました。一方で、(株)ラルズの「ラルズプラザ稚内店」を閉店いたしました。なお、2027年２月期通期の店舗展開は、上記を含む新規出店３店舗、店舗改装17店舗、閉店２店舗を計画しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,186億85百万円（対前年同期比1.6％増）となりました。既存店売上高は6月に前年より日曜日が1日少なかったほか、前年の記録的猛暑や備蓄米販売の反動に加え、消費者の生活防衛意識の高まりもありましたが、当中間連結会計期間の既存店売上高は対前年同期比1.4％増を確保できました。客数はお客様の買い物頻度の減少などもあり、6～8月の3か月連続で前年を下回り、同0.6％減となった一方、一点単価は同2.9％増、一人当たり買上点数は同0.8％減となり、客単価は同2.0％増となりました。

【当中間期 既存店売上構造分析】

売 上 高				客 数				一 点 単 価		一人当たり買上点数	
当中間期 101.4%				当中間期 99.4%				当中間期 102.9%		当中間期 99.2%	
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
100.6%	102.3%	105.3%	102.7%	100.7%	100.8%	101.3%	100.9%	102.3%	103.6%	99.5%	98.7%
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期				
98.7%	100.2%	101.5%	100.2%	97.4%	97.6%	98.9%	98.0%				
				客 単 価							
				当中間期 102.0%							
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期				
99.9%	101.6%	104.0%	101.8%								
6月	7月	8月	第2四半期								
101.3%	102.7%	102.6%	102.2%								

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間（3か月）の数値であり、累計値ではございません。

当中間連結会計期間においては、電気料を対前年同期比で2億80百万円削減する等、販管費コントロールを徹底し、売上高販管費比率は22.4％（同±0.0％）と前年並みに抑えました。一方、売上総利益率は第2四半期において節約志向が一段と強まる中でも前年並みの水準を確保したものの、原材料費や資材価格の高騰の影響により、24.9％（同0.1％減）となりました。その結果、各段階利益は営業利益77億66百万円（同2.7％減）、経常利益85億17百万円（同2.7％減）、親会社株主に帰属する中間純利益53億75百万円（同5.9％減）となりました。

【損益計算書主要項目の推移】

(単位:百万円、％)	第1四半期	前年 同期比	第2四半期	前年 同期比	当中間期	前年 同期比
売上高	158,479	102.7	160,205	100.5	318,685	101.6
売上総利益 (売上総利益率)	39,312 (24.8%)	101.8 (Δ0.2%)	39,909 (24.9%)	100.5 (±0.0%)	79,221 (24.9%)	101.1 (Δ0.1%)
販売費及び一般管理費 (販管費比率)	35,207 (22.2%)	101.4 (Δ0.3%)	36,247 (22.6%)	101.8 (+0.3%)	71,454 (22.4%)	101.6 (±0.0%)
営業利益	4,104	105.9	3,662	89.2	7,766	97.3
経常利益 (経常利益率)	4,472 (2.8%)	105.6 (+0.1%)	4,045 (2.5%)	89.4 (Δ0.3%)	8,517 (2.7%)	97.3 (Δ0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,881	103.0	2,493	85.5	5,375	94.1

※第1四半期、第2四半期のデータは、それぞれ各期間（3か月）の数値であり、累計値ではございません。

(※1) 帝国データバンク『「食品主要195社」価格改定動向調査 ― 2026年9月』を参照しております。

(※2) 当社子会社の(株)エルディは、(株)カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターのカインズを運営しており、当中間期末現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（札幌市）の3店舗を展開しております。

(※3) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリー）を設定し、商品の管理をすることです。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、35億32百万円増加し、3,042億46百万円となりました。この主な要因は、売掛金が26億31百万円、ソフトウェア仮勘定が14億59百万円、並びに工具、器具及び備品が5億25百万円増加した一方で、ソフトウェアが9億78百万円、及び未収入金が7億8百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、6億84百万円増加し、1,052億56百万円となりました。この主な要因は、買掛金が64億3百万円、契約負債が6億16百万円、及び賞与引当金が5億51百万円増加した一方で、長期借入金が30億24百万円、短期借入金が22億91百万円、及び未払消費税等が8億68百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、28億48百万円増加し、1,989億90百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が29億77百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が1億75百万円減少したことなどによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、19億47百万円減少し、891億82百万円（対前年同期末比40億8百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、144億80百万円（対前年同期比36.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益84億6百万円、減価償却費50億11百万円、売上債権の増加額26億31百万円、仕入債務の増加額64億3百万円、未払消費税等の減少額8億68百万円、及び法人税等の支払額35億97百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、未払消費税等が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと及び仕入債務が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81億93百万円（対前年同期比136.1%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18億円、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出45億22百万円、及び無形固定資産の取得による支出17億71百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、定期預金の預入による支出があったこと、無形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、82億35百万円（対前年同期比31.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56億16百万円、及び配当金の支払額23億83百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと及び配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年４月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,183	91,035
売掛金	7,593	10,224
棚卸資産	21,105	21,593
未収入金	5,340	4,632
その他	4,320	3,770
貸倒引当金	△107	△114
流動資産合計	129,436	131,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,936	43,981
工具、器具及び備品（純額）	7,682	8,207
土地	77,502	77,791
リース資産（純額）	4,093	3,824
その他（純額）	313	502
有形固定資産合計	133,528	134,307
無形固定資産		
ソフトウェア	3,026	2,047
ソフトウェア仮勘定	726	2,185
その他	324	323
無形固定資産合計	4,077	4,557
投資その他の資産		
投資有価証券	13,523	13,619
敷金及び保証金	9,878	9,991
退職給付に係る資産	8,593	8,937
繰延税金資産	1,216	1,231
その他	487	467
貸倒引当金	△28	△6
投資その他の資産合計	33,671	34,240
固定資産合計	171,277	173,104
資産合計	300,714	304,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,853	39,257
短期借入金	10,663	8,372
リース債務	1,046	1,040
未払金	5,877	5,672
未払費用	6,813	7,132
未払法人税等	4,022	3,522
未払消費税等	2,144	1,275
賞与引当金	3,420	3,972
ポイント引当金	644	732
契約負債	4,070	4,687
その他	2,096	2,219
流動負債合計	73,654	77,886
固定負債		
長期借入金	13,486	10,461
リース債務	4,137	3,790
退職給付に係る負債	524	542
繰延税金負債	1,966	1,873
役員退職慰労引当金	567	559
長期預り保証金	4,039	3,942
資産除去債務	6,008	6,041
その他	186	158
固定負債合計	30,917	27,370
負債合計	104,571	105,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	153,396	156,373
自己株式	△11,300	△11,301
株主資本合計	188,297	191,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	3,382
退職給付に係る調整累計額	4,509	4,333
その他の包括利益累計額合計	7,845	7,716
純資産合計	196,142	198,990
負債純資産合計	300,714	304,246

(２) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	313,693	318,685
売上原価	235,359	239,463
売上総利益	78,334	79,221
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,335	2,334
店舗賃借料	3,503	3,532
ポイント引当金繰入額	778	774
役員報酬	319	333
給料及び手当	29,332	30,706
賞与引当金繰入額	3,828	3,884
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
退職給付費用	455	112
水道光熱費	6,356	6,044
租税公課	1,596	1,617
減価償却費	5,105	4,996
その他	16,712	17,088
販売費及び一般管理費合計	70,352	71,454
営業利益	7,981	7,766
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	169	158
持分法による投資利益	44	40
業務受託料	358	351
その他	294	336
営業外収益合計	898	929
営業外費用		
支払利息	93	142
その他	28	35
営業外費用合計	121	178
経常利益	8,758	8,517
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	29	—
投資有価証券売却益	72	—
その他	0	—
特別利益合計	102	0
特別損失		
固定資産除売却損	20	12
店舗閉鎖損失	39	3
災害による損失	13	55
減損損失	—	36
その他	0	4
特別損失合計	73	112
税金等調整前中間純利益	8,787	8,406
法人税等	3,073	3,030
中間純利益	5,713	5,375
親会社株主に帰属する中間純利益	5,713	5,375

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
中間純利益	5,713	5,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	46
退職給付に係る調整額	25	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,220	△128
中間包括利益	6,933	5,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,933	5,246
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,787	8,406
減価償却費	5,123	5,011
受取利息及び受取配当金	△200	△201
支払利息	93	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	862	551
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96	87
契約負債の増減額 (△は減少)	554	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,088	△2,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,222	6,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	563	△868
その他	4,020	994
小計	25,063	18,024
利息及び配当金の受取額	198	202
利息の支払額	△88	△148
法人税等の支払額	△2,294	△3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,878	14,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,767	△4,522
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,771
差入保証金の差入による支出	△56	△43
差入保証金の回収による収入	107	43
預り保証金の返還による支出	△39	△114
預り保証金の受入による収入	16	27
定期預金の預入による支出	△0	△1,800
その他	549	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	100
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,987	△5,616
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,163	△2,383
その他	△600	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,252	△8,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,155	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	80,035	91,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,190	89,182

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．補足情報

販売実績

事業の名称		前中間連結会計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年８月31日)		当中間連結会計期間 (自 2026年３月１日 至 2026年８月31日)		前年同期比 (%)
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
小売関連 事業	青 果	40,935	13.0	41,674	13.1	101.8
	水 産	26,113	8.3	27,243	8.5	104.3
	食 肉	33,724	10.8	34,614	10.9	102.6
	デ リ カ	27,245	8.7	27,909	8.8	102.4
	日 配	57,499	18.3	57,726	18.1	100.4
	グローサリー	74,608	23.8	75,622	23.7	101.4
	そ の 他	13,769	4.4	14,423	4.5	104.7
	食 品 計	273,897	87.3	279,215	87.6	101.9
	酒 類 等	22,156	7.1	21,491	6.7	97.0
	衣 料	958	0.3	965	0.3	100.7
	住 居 関 連	11,184	3.6	11,488	3.6	102.7
	テ ナ ン ト	1,513	0.5	1,498	0.5	99.0
	不動産賃貸収入等	3,468	1.1	3,450	1.1	99.5
	そ の 他	515	0.2	574	0.2	111.5
合 計		313,693	100.0	318,685	100.0	101.6